

司法支援建築会議運営委員会議事録

(2012 年度第 1 回)

(記録：事務局)

A. 日 時：2012 年 5 月 24 日（木）15 時～17 時 30 分

B. 場 所：日本建築学会会議室

C. 出席者：委員長 上谷宏二

委 員 有馬 賢 池永博威 小野徹郎 柿崎正義 荻谷邦彦 神田 孜
北澤 進 杉山義孝 鈴木計夫 左 知子 松原忠策 松本光平
山口昭一 山本康弘（敬称略）

D. 提出資料

資料 No.1-1 学会組織図

資料 No.1-2 司法支援建築会議運営規程

資料 No.1-3 司法支援建築会議運営委員会組織図

資料 No.1-4 運営委員会等名簿

資料 No.1-5 司法支援建築会議地区別名簿

資料 No.1-6 運営委員会議事録（案）

資料 No.1-7 最高裁判所民事局、東京地裁民事 22 部への委員長就任挨拶資料

資料 No.1-8 仙台地方裁判所からの専門委員推薦依頼

資料 No.1-9 司法支援建築会議会員宮澤健二氏からの東京地裁民事調停委員推薦に関する意見書

資料 No.1-10 第 13 回司法支援建築会議講演会「地盤を巡る建築紛争の実態と対応—地震による影響」企画案

資料 No.1-11 平成 24 年度東京地裁「建築関係事件研究会」への講師推薦

資料 No.1-12 第 4 回建築紛争フォーラム「建築紛争の争点と学会設計基・規準類」企画案

資料 No.1-13 司法支援建築会議の活動経緯（1999 年～2011 年）

資料 No.1-14 医事・建築紛争の動向に関わる社会的要因に関する調査（案）（最高裁）

資料 No.1-15 委員会等における女性会員の参画機会の拡大についてのお願

資料 No.1-16 表彰制度の整備について（案）

E. 委員自己紹介

2012 年度の初回の運営委員会のため委員の自己紹介を行った。

F. 確認事項

1. 司法支援建築会議の組織上の位置づけ、司法支援建築会議運営規程、運営委員会組織・名簿、登録会員地区別名簿

事務局から、2012年度初回の委員会のため、当支援建築会議の学会全体の中での位置づけ、運営規程、運営委員会組織、登録会員名簿の確認が行われた。なお、登録会員名簿には現在の所属しか記載されていないが専門分野等を入れてはどうかとの意見が出された。

2. 前回議事録(案)(3月16日)の確認

事務局から前回議事録案の確認がなされ承認した。

G. 報告事項

1. 最高裁民事局、東京地裁民事22部への委員長就任挨拶

上谷委員長から4月12日に最高裁民事局（出席：永野民事局長・行政局長、岡崎第一課長、福田第二課長）ならびに東京地裁民事22（出席：植垣民事22部総括判事）に運営委員長就任挨拶に伺ったとの報告がなされた。なお最高裁との間には情報交換の場として若手の会が設置されているが、東京地裁と間には現在そのような場がない（過去には建築関係訴訟検討会があった）ので定期的な情報交換を働きかけていくことにした。

2. 司法支援建築会議東海支部の設置

小野委員より、以下の報告がなされた。

①前回の運営委員会で設置が承認された司法支援建築会議東海支部は5月に会議支部全体会議を開催し6月より正式に発足することになり、会議支部運営委員長は小野が担当することになった。

②地元の名古屋地裁とは支部支援建築会議発足前より年に2回以上の見学会や連絡会を開催して密接に連携をとって活動しており、この前の連絡会には簡易裁判所も含めて40名近い裁判官等の参加者があった。

なお、関連して鈴木委員から近畿支部の状況について、近畿支部では既に以前から支部常議員会で裁判所と連携をとりながら活動してきた経緯もあるので、敢えて司法支援の支部を設置しないで学会支部として活動する方法もが現実的であるが一度常議員会で検討したいとの報告がなされた。

3. 部会報告

(1) 支援部会

田中部会長が欠席のため、事務局から仙台地裁からの専門委員候補者推薦依頼（耐震構造、地震工学を専門とする大学院教授の後任となる候補者）があり、支援部会で候補者を選任した結果、会議会員の井上範夫氏（東北大学名誉教授）を推薦したとの報告がなされ承認された。

なお、登録会員の宮澤健二氏から提出された東京地裁調停委員候補者の推薦についての意見は、当会議から東京地裁に推薦した調停委員がどの程度調停事案を依頼されているかの調査をしてから再度検討することにした。

(2) 普及・交流部会

柿崎部会長から、第13回講演会企画の準備状況と東京地裁の「建築関係事件研究会」

に講師を2名推薦(7月5日:木造戸建住宅における設計及び監理の実際について、山中誠一郎氏、10月10日:液状化現象と地盤改良工事及び建物基礎工事における対策について、松下克也氏)したとの報告がなされた。

(3)建築紛争と学会規準類に関する研究会

小野委員から、当研究会の検討内容として「学会基・規準類の構成、整理、分類」「建築紛争解決における建築基準法、学会基・規準、仕様書等の役割」「建築紛争解決における学会基・規準、仕様書の使われ方」「司法支援の観点から見た今後の学会基・規準、仕様書等のあり方」について検討を進めるとの報告がなされた。

(4)建築紛争フォーラム(東海)企画案

小野委員から、建築紛争フォーラム(東海)の準備状況について報告がなされた。

H.その他

(1)最高裁「医事・建築紛争の動向に関わる社会的要因に関する調査(アメリカ)」(案)

仙田委員欠席のため、事務局より以下の説明がなされた。

・最高裁から、最高裁が裁判の迅速化に係る状況検証の一環として、医事紛争・建築紛争等についてアメリカのボストン・シカゴの裁判所やADR機関、保険会社等を調査することになっている。

・仙田委員を通してボストン・シカゴに在住する建築紛争に強い弁護士を紹介してもらいたいとの依頼があったので、10年ほどまえに当支援建築会議として米国に調査団を送りその際に団長を務めていた山本委員を最高裁に紹介した。

関連して山本委員から、その後最高裁から連絡があり学会の調査の際に訪問したニューヨークの弁護士を紹介したとの報告がなされた。

(2)委員会等における女性会員の参画機会の拡大についてのお願い

事務局から、学会の男女共同参画委員会からの依頼として、学会の正会員のうち女性の比率は13.3%であるにもかかわらず、学会の委員会によってはこの比率がかなり低い委員会があるため、委員交代を検討される際に女性会員の拡充を検討してもらいたいとの依頼があったとの紹介がなされた。

検討の結果、当運営委員会・部会等は既に今期の委員改選を終了しているために、次期委員改選時に配慮願うことにした。

(3)表彰制度の整備について

事務局より、現在表彰委員会で検討している新たな表彰制度として、当支援建築会議に関係の深い賞として、「社会貢献賞」の紹介がなされた。

I.懇談事項

1.司法支援建築会議の今後の活動

事務局より、当会議の今後の活動方針について懇談していただくために、2000年に当会

議が設立されてからの主な活動内容の説明がなされた。

(意見)

- ①当支援建築会議登録会員の高齢化が進んでいる。若い会員にどのように引き継いでゆくかが大きな課題になる。
- ②当支援建築会議から調停委員候補者として東京地裁に推薦される方は大規模建築物などの専門性の高い方が多い。実際の建築紛争の実態とかなりかけ離れているのではないか。
なお、今後の活動内容についての検討は次回以降も継続して検討することにした。

I. 次回

- ・日時：2012年9月28日(金)15時～17時
- ・場所：建築学会会議室
- ・議題：今後の活動、部会報告等

以上